

職員配置適正化方針（平成20年度～平成23年度）（案）

1 職員配置適正化方針の見直しに当たって

分権型社会と少子・高齢化の進展、さらには環境問題、人口減少社会等への対応など、社会経済情勢が大きく変化する中、新規行政需要と多様化・高度化する行政ニーズへの的確な対応を図っていくために、スクラップ・アンド・ビルドを基本としながら、限られた行政資源のもとでの効果的・効率的な行財政運営が求められている状況にある。

このような状況の中、平成16年度に平成23年4月の総職員数1,470名を目標とする現行の職員配置適正化方針を策定するとともに、「集中改革プラン」に職員配置適正化計画（年次計画）を掲げ、現在までに計画に掲げる目標数値を上回る職員数の削減を達成してきたところである。

しかしながら、本市の行財政運営を取り巻く環境は、持続的な行財政改革と自主的・自立的な財源対策の取組みにもかかわらず、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造下であり、「三位一体改革」による地方交付税の大幅な減額など、予想をはるかに上回る歳入環境の悪化に伴い、危機的な財政状況にあることから、今後の財政健全化法への対応も踏まえながら、抜本的な行財政構造改革による財政基盤の健全化が喫緊の行政課題となっている。

このことから、なお一層、簡素で効率的な行政運営を目指すべく、現行の職員配置適正化方針及び職員配置適正化計画における削減実績及び削減手法等を踏まえた見直しを行うとともに、類似団体における修正値比較を参考指標とした場合の超過数に相当する人件費削減の観点を加味しながら、限られた行政資源のもと、団塊の世代の大量退職等を考慮し短・中期的な視点に立った、更なる職員の適正配置に取り組むため、現行の方針を見直し、新たな職員配置適正化方針（平成20年度～平成23年度：計画期間4年）を策定する。

2 職員配置適正化方針（平成20年度～平成23年度）

□平成19年定員管理調査に基づく類似団体の修正値比較を参考指標とした超過職員数の解消を目指し、これまでの方針を踏まえるとともに、変動要素が見込まれる消防部門及び病院部門を除く職員数の削減を対象とした年次計画を策定する。

□短・中期的な視点に立ち、計画期間については、平成20年4月を基本とし、平成24年4月までの4年間の取組みによる職員数削減の数値目標を掲げた計画とする。

□職員数削減の直接的要因である退職者数の動向に伴う採用者数の抑制を基本としながら、現状の職員の構成バランスの課題を踏まえ、将来を見据えた中での職員の年齢構成及び人材登用・昇任等を一定考慮し、定年退職者数及び定年前早期退職者見込み数の4分の1を上限とした新規採用者数を基本とした計画的な削減目標とする。

平成19年定員管理調査に基づく、類似団体修正値比較による参考指標に基づき、退職者数及び採用者数の動向を踏まえ、平成24年4月までに、消防部門及び病院部門を除く職員数について、195名を削減（消防及び病院部門を除く職員数目標数値：922名）する数値目標を掲げ、計画的な職員数の削減を目指していく。

【職員配置適正化方針（消防・病院部門を除く部門）】

H20.4.1 1,117人 ⇒ H24.4.1 922人（削減数△195人、削減率△17.5%）

3 職員配置適正化計画（H20.4.1～H24.4.1）

【職員配置適正化計画（消防・病院部門を除く部門）】

区分	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	合計
目標数値	1,117	1,079	1,036	974	922	—
増減数	△38	△43	△62	△52	—	△195

* 目標数値は、各年4月1日現在職員数

* 増減数は、当該年の職員数と翌年の職員数の差

4 職員配置適正化方針及び計画の推進手法

現行の職員配置適正化方針及び職員配置適正化計画における削減手法等を踏まえるとともに、本市を取り巻く環境の変化に対応した新たな手法等を用いながら、職員配置適正化方針及び計画の着実な推進を図る。

- 定年前早期退職制度（退職勧奨）の活用及び新規採用の抑制に基づく計画的な削減
- スクラップ・アンド・ビルドを基本に据えた定員管理の推進
- 民間活力等導入方針に基づく、民間活力等導入の推進
- 行政評価の成果及び業務棚卸しの活用等による事務事業見直しの推進
- 現業職員従事業務等の事務事業見直しの推進（配置転換システムの活用）
- 簡素で効率的な組織・機構の再編と組織運用の効率化
- 多様な任用形態の効果的な活用（総人件費の抑制の観点）
- 市民と行政との協働の推進
- 選択的行政サービスへの転換（選択と集中）

5 これまでの職員数削減実績

【現行：職員配置適正化方針・計画及び職員数削減実績（総職員数）】

区分	H16.4	H17.4	H18.4	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4
現行計画 A	1,734	1,691	1,673	1,647	1,614	1,569	1,529	1,470
職員数実績 B	1,734	1,691	1,656	1,604	1,544	—	—	—
差(B-A)	—	—	△17	△43	△70	—	—	—
B:増減数	△43	△35	△52	△60	—	—	—	—
B:削減数合計	△43	△78	△130	△190	—	—	—	—

* A及びBの数値は、各年の4月1日現在職員数

* 増減数は、当該年の職員数実績と翌年の職員数実績の差

【現行：職員配置適正化方針に基づく消防・病院を除く部門の職員数削減実績】

区分	H16.4	H17.4	H18.4	H19.4	H20.4	合計
職員数実績（消防・病院除く）	1,289	1,262	1,218	1,166	1,117	—
増減数	△27	△44	△52	△49	—	△172

* 職員数実績は、各年の4月1日現在職員数

* 増減数は、当該年の職員数実績と翌年の職員数実績の差